

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市長等交際費										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2111

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	理事者(市長・副市長2名の計3名)が、外部との交際において必要最低限の社会的儀礼を果たすための交際費を支出する。															
対象	4. その他	市政への貢献・協力等の関わりがある個人や団体										429,317	人			
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市市長等交際費及び市交際費の支出基準及び公表に関する要綱														
事業実施内容	理事者(市長・副市長2名の計3名)が、外部との交際において必要最低限の社会的儀礼を果たすための交際費を支出した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 106 千円	事業費節別内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
			平成30年度												
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
非常勤職員	0.00														
合計	0.40														
費目	支出済額(千円)	主な事業内容													
交際費	106 千円	市長分:	51,060円												
		副市長分:	54,560円												
財源内訳	H30年度 支出済額 106 千円	事業費節別財源内訳			※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員										
		費目	支出済額(千円)												
		分担金・負担金													
		使用料・手数料													
		国庫支出金													
		県支出金													
その他( )															
一般財源	106 千円														

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	5,225	4,034	3,801	3,918			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,864	4,046	3,902	3,961			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	45	188	35	106			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.42	420,619	9.49	425,105	8.89	427,501	9.13	429,317

成果実績	指標名	交際費支出対象件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	2	単位 件	9	単位 件	2	単位 件	7	単位 件
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			金額や件数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,612,500.00		448,222.22		1,900,500.00		559,714.29		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も引き続き，ホームページで交際費の使途を公表し，透明性のある予算執行を実施する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交際費の支出による個人や団体の活動の奨励や社会的儀礼を果たすことにより，円滑な市政運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	性質上今後も必要性は継続する。ただし公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理には絶えず留意する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	交際費の支出に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	関口 隆峰	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市交際費								担当課	部課名	企画政策部秘書課					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	戸塚 渉	電話	2111

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市が、外部との交際において必要最低限の社会的儀礼を果たすための交際費を支出する。							
対象	4. その他	市政への貢献・協力等の関わりがある個人や団体					429,317	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市市長等交際費及び市交際費の支出基準及び公表に関する要綱						
事業実施内容	地域活動の奨励や、市政への貢献・協力等関わりのある個人や団体に対して慶祝の意や弔意を表すため、交際費の支出を行った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	1,614	交際費	1,614 千円	会費、慶祝、香典等
	千円			
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	1,614	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
	一般財源	1,614 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	支出	行政費用 A	7,002	5,805	5,329	5,426			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,641	5,817	5,430	5,469				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,822	1,959	1,563	1,614				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855				
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	203	218	179	188				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		16.65	420,619	13.66	425,105	12.47	427,501	12.64	429,317

成果実績	指標名	交際費支出対象件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			263	単位	268	単位	247	単位	231	単位
				件		件		件		件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		金額や件数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			26,623.57		21,660.45		21,574.90		23,489.18	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も引き続き，ホームページで交際費の使途を公表し，透明性のある予算執行を実施する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交際費の支出による個人や団体の活動の奨励や社会的儀礼を果たすことにより，円滑な市政運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	性質上今後も必要性は継続する。ただし公費支出としての適正を欠くことが無いよう執行管理には絶えず留意する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	交際費の支出に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	関口 隆峰	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	全国市長会等負担金										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	戸塚 渉	電話	2111

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地方自治の発展を目的に、全国各都市間の連絡調整や情報交換などを行っている各種団体に加入することで、情報収集を図り健全な市政運営に資する。															
対象	3. 団体	全国市長会, 全国市長会関東支部, 神奈川県市長会, 神奈川県都市副市長会ほか											5	団体		
根拠法令等	法律等	地方自治法														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長会議, 副市長会議への出席</li> <li>・機関誌, 情報誌による情報収集</li> <li>・国等への要望活動</li> </ul>															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) : <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 全国市長会, 全国市長会関東支部, 神奈川県市長会, 神奈川県都市副市長会ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( ) :															

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,344 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,344 千円	全国市長会等への負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 2,344 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	2,344 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,227	5,225	2,615	3,297			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,206	5,235	3,314	3,308			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,342	2,342	2,347	2,344			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-699	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-699	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.80	420,619	12.29	425,105	6.12	427,501	7.68	429,317

成果実績	指標名	神奈川県市長会としての国等への要望	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			390	単位 件	388	単位 件	354	単位 件	337	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	件数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				15,966.67		13,466.49		7,387.01		9,783.38	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本市の発展に資するよう, 有益な情報収集と国等への効果的な要望活動を, 他市と連携しながら継続して行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も引き続き全国市長会等に加入し, 情報収集及び国等への要望活動に取り組んでいく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国の施策・予算に関して各市の意見等を反映させるため, 全国市長会等への加入を通じて, 有益な情報収集と国等への効果的な要望活動ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国等に対する要望等については, 本市単独ではなく他市との連携によることが効果的であるため, 引き続き全国市長会等への加入を継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	市長会・副市長会に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	関口 隆峰	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	秘書業務関係費								担当課	部課名	企画政策部秘書課					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	戸塚 渉	電話	2111

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市長及び副市長の職務遂行に必要な秘書業務を行う。							
対象	4. その他	市長及び副市長					3	人
根拠法令等								
事業実施内容	秘書業務に必要な諸事務の遂行(理事者の日程管理, 市長随行, 理事者指示事項対応及び資料作成, 市長賞の交付等)							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(	:					)
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(	:					)
	<input type="checkbox"/> その他	(	:					)

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	4,703 千円	報酬	2,204 千円		秘書業務員報酬(非常勤職員)
		報償費	150 千円		市長賞(賞状, 楯等)
		需用費	753 千円		新聞, 事務用品等
		使用料及び賃借料	1,392 千円		日程管理システム賃借料
その他		204 千円		旅費, 非常勤職員通勤費, 随行用携帯電話使用料等	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費目	支出済額 (千円)		
	4,703 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ( )					
一般財源		4,703 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	4.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.80
合計	4.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用	A	58,272	44,433	42,507	42,817		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,317	44,566	43,849	43,248			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,153	2,817	2,979	2,499			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	41,164	41,749	40,870	40,749			
	職員数(常勤 非常勤)	4.10   0.80	4.10   0.80	4.00   0.80	4.00   0.80			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	37,064	37,314	36,876	36,668			
	②報酬合計(非常勤)	2,020	2,203	2,203	2,204			
	③退職金相当額	2,080	2,232	1,791	1,877			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,955	-133	-1,342	-431			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	13,955	-133	-1,342	-431			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	138.54	420,619	104.52	425,105	99.43	427,501	99.73	429,317

成果実績	指標名	市長及び副市長の日程件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	6,820	単位 件	6,595	単位 件	6,410	単位 件	6,810	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		件数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		8,544.28	6,737.38	6,631.36	6,287.37						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市長及び副市長の職務遂行が円滑に図られるよう, 常に効率的な事務執行を検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き, 市長及び副市長の職務遂行が円滑に実施されるよう, 最小限の予算で効率よく, 秘書業務を実施する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	秘書業務の実施により, 市長及び副市長の円滑な職務遂行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市長及び副市長が職務を円滑かつ効率的に遂行するには, 秘書業務は不可欠である。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	市長及び副市長の日程管理に関すること	無	無	1	3
3	市長随行に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	関口 隆峰	確認日	2019/6/4
----	-------	----	-------	-----	----------



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	表彰関係費										担当課	部課名	企画政策部秘書課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	戸塚 渉	電話	2111

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市政の振興、公共の福祉の増進、文化の向上等に功労のあったもの及び広く市民の模範となるものを表彰する。功労者等が死亡したときは、遺族に対し、弔慰金を贈呈する。						
対象	4. その他	市の発展に寄与した市民又は本市に関係がある個人若しくは団体			397	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市表彰条例					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般表彰：市の発展に寄与した個人や団体の表彰（10月1日市表彰式）</li> <li>自治表彰：任期満了に伴う特別職の表彰</li> <li>特別自治功労彰、自治功労彰</li> <li>職員表彰（永年勤続表彰）</li> <li>功労者等の死亡に伴う弔慰金の贈呈</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,501 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	3,826 千円	表彰記念品、弔慰金等
		需用費	425 千円	表彰名簿、式典用看板等
		役務費	250 千円	賞状筆耕
財源内訳	H30年度 支出済額 4,501 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	4,501 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.20
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,966	11,529	12,738	15,606			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,243	11,555	12,627	15,101			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,605	3,838	3,927	4,501			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	8,700	10,600			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.20	0.80 0.20	0.90 0.20	1.10 0.20			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	8,297	10,084			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	403	516			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	111	505			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	111	505			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.58	420,619	27.12	425,105	29.80	427,501	36.35	429,317

成果実績	指標名	被表彰者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			412	単位 件	336	単位 件	425	単位 件	397	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	被表彰者は、表彰条例に規定された対象者や表彰審査基準を満たし、各課からの推薦に基づき決定されるものであり、事業の性質上、目標設定という概念はそぐわないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				36,325.24		34,312.50		29,971.76		39,309.82	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市政に対して功績のあった市民等を表彰することにより、市民の励ましや市政に対する意識の向上に寄与するため、意義のある事業であると捉えている。一方、長年、本事業を実施しているため、事業実施等について常に検討をしていく必要があると考える。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も引き続き、表彰の在り方等を検討し、継続すべき事業は継続していく中で、時代に即した表彰制度となるよう調査研究を進めていきたい。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長年にわたり市政に対して貢献された市民等を表彰し、その功労や功績を称えることは、市民の励ましになるとともに、市政に対する意識の向上に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	<b>事業縮小</b>
	市政に対して功労のあった市民等を表彰することは、本人への励ましや市政参加の意識の向上に寄与するものであるため、必要である。 一方、職員や市長等（市長・副市長・教育長）に対する表彰については、近年の職員を取り巻く環境の変化や、市政発展のために業務を遂行し職位に応じた実績を挙げることは当然の責務であることに鑑み、職員や市長等に対し、市として表彰や弔慰金等の待遇をする必要性は低い。したがって職員を対象とした特別自治功労彰、自治功労彰、永年勤続表彰、市長等を対象とした特別自治功労彰、自治功労彰、自治表彰を廃止した。あわせて、特別自治功労彰や自治功労彰を受賞した職員や市長等への弔慰金等の待遇についても廃止した。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	一般表彰・自治表彰・職員表彰に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	関口 隆峰	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------